

〔研究ノート〕

# ラジオのなかの家庭教育

——大阪中央放送局の家庭教育講座「両親再教育」を手がかりにして——

寺岡聖豪

キーワード：家庭教育 ラジオ 新中間層 両親再教育

## 1 問題設定

本稿の目的は大阪中央放送局より1932（昭和7）年夏に放送された家庭教育講座「両親再教育」を手がかりにして、昭和初期における「ラジオと家庭教育」との関係を明らかにすることである。

家庭教育講座「両親再教育」とは1932（昭和7）年8月16日から9月17日まで29日間（日曜日を除く）、午前6時30分から午前7時までの約30分間、放送されたラジオ番組のことである。その趣旨は子育てに悩む親に対してアドバイスを与えることであった。講師は各方面の「権威者」に委嘱され、まず倉橋惣三（東京女子高等師範学校教授）が「親と語る」と題して、5日間、講演した。その後、講師を務めたのは西本三十二（奈良女子高等師範学校教授）「特殊児童の教育」、久保良英（広島文理科大学教授）「子供の生活の見方」、大伴茂（大阪教育研究所）「個性を生かす教育」、野上俊夫（京都帝国大学教授）「青年の心理と性教育」<sup>(1)</sup>であった。そして「此講座は予期に違わず熱心な各講師の尊い研究発表と、それぞれの懇切な講話振りによって、あらゆる方面、あらゆる家庭に、異常な衝動を与え、真に熱狂的の歓迎を得るに至った」というように好評を博した（大阪中央放送局編 1932、序）。

さて、昭和初期から第二次世界大戦敗戦までの家庭教育振興策と家庭教育論を国家主義と子ども観という二つの観点から考察した小林輝行によれば、家庭教育振興策の展開は次の通りであった。教化総動員運動から総力戦体制へと進むなかで、国家の家庭教育に対する方針を伝えるために、「母の講座」や「学校母の会」が組織された（小林輝行 1983）。そして昭和戦前期の家庭教育論の動向は①子どもの個性、人格尊重の家庭教育論、②心理学的個性尊

重主義家庭教育論、③国家主義的家庭教育論という三つの流れに分類された(小林輝行 1985)。また、小山静子によれば「家庭教育とは、学校教育制度の登場に促されながら意識化されたものであり、母が担い、学校教育を補完する役割を果たすものであった。すなわち公教育体制は、このような家庭教育を含み込んだ形での、子どもの社会化に関する教育体制の確立だった」(小山静子 1999、85/86)。そして、国家の準備した家庭教育を学ぶ者だけが「母」、「賢母」になることができたという。

本稿ではこれら昭和初期の家庭教育に関する先行研究の成果に学びながら、従来ほとんど考察の対象とされることのなかった「ラジオのなかの家庭教育」——ラジオ放送による家庭教育の編成——を取り上げる。なぜラジオ放送に注目するのかといえば、婦人や家庭を対象とした講座が我が国の放送事業の草創期——ラジオ放送の開始直後——より行われていたからである。ラジオは1920年代半ば「ニュー・メディア」として登場したが、ラジオ放送は家庭教育をどのように伝えたのだろうか。次に、なぜ家庭教育講座「両親再教育」を取り上げるのかといえば、昭和初期、「両親再教育」が社会的に認知され始めていたからである。たとえば、上村哲弥は1928(昭和3)年に日本両親再教育協会を創設するが、これは家庭の教育機能と親の果たす役割の重大性に鑑みて、親の自覚を促す社会的な教育運動であったように思われる。

そこで、本稿では放送事業の草創期において放送された家庭や教育に関する知がどのような社会的文脈において必要とされ、醸成されたかを明らかにしたい。その際、最初にラジオによって家庭教育が編成される前史として、大正期から昭和初期にかけて高まった「家庭教育に対する関心」の動向について整理する。続いて1920年代後半に始まった両親再教育運動とその社会背景を分析する一方、新しく誕生したラジオというメディアの果たした役割について検討する。最後に、大阪中央放送局より1932(昭和7)年に放送された家庭教育講座「両親再教育」を考察する。

## 2 家庭教育に対する関心の高まり

小山静子によれば、「家庭教育や子どもに対する関心は、明治30年前後からの家庭教育論の隆盛や、明治40年代に入っの『児童』などの言葉を冠

した博覧会の頻繁な開催からもわかるように、社会に根強く存在していた。特に、第一次大戦前後に都市部を中心に増加してきた新中間層の家族は、『教育家族』ともいわれるように、子どもの教育に並々ならぬ関心を払っていた<sup>(3)</sup>という(小山静子 1999、216/217)。

子どもに関心が集まった一つの事例として、1920(大正9)年10月、内務省の主催によって開催された児童衛生博覧会を挙げる<sup>(4)</sup>ことができるだろう。開催の趣旨は次の通りである。

一家の消長一國の盛衰は繫て時代の國民たる児童の双肩に在り。されば歐米に於ては夙に意を児童衛生に注ぎ、銳意之が刷新改善に力め、為に各國に於ける幼児死亡率は年々遞減し、延いて總死亡率低下の趨勢を見るに至れり。(中略)然るに我が國に於ては殊に子女を愛撫するの風あり、且古來生母親ら哺育するの良俗あるに拘わらず幼者の死亡率歳々遞増し、其の高きこと近年文明國中殆んど他に比類なきを見るに至る、邦國の為め真に容易ならざる一大現象と謂ふべし。是れ今回當省が児童衛生博覧会を開催し、児童に関する衛生思想を普及し、第二國民の保健増進に資せんとする所以なり(大原社会問題研究所編 1975、72/73)。

明治初期に近代公教育体制の整備が始まって以来、子どもはとりわけ学校教育において次世代を担う国民として位置づけられてきた。これに対して、児童衛生博覧会では、「衛生」という側面からも、国家的な関心が子どもに対して注がれるようになったのである。同博覧会では「妊娠から始まって、出産、乳幼児期、学童期に至るまで、子どもに関わる、衛生、健康、育児、栄養、病気、服装などについての様々な知識・技術が展示されていた」という(小山静子 1999、128)。これらの展示によって、見学に訪れた人々は身近な衣食住の生活を見直し、子どもの心身の発育に対して関心を払うことを求められた。どのように親が家庭で子どもを育てていくかが同博覧会のテーマとなったのである。そして、これはまた「第二國民の保健増進」という国家的な課題にもつながっていた。

このように家庭教育が国家的な関心から照射されるなか、大正期に入ると、家庭教育や育児に関する書物が数多く出版されるようになった。「それは、家庭での育児・しつけと教育のノウハウを親向けに教えるガイドブックで、それまでになかった類の本であった」という(広田照幸 1999、50)。また、横山浩司は明治初期から昭和40年代初めまでの育児書を対象にして「育児

に対する姿勢や思想の持たれ方」の変化を分析するなかで、大正中期から昭和初期は「子ども」や「子育て」が「完全に一つの時代的主題」になる時期になったと述べている（横山浩司 1986）。

家庭教育書の普及については、その例として、内務省衛生局の編集によって1923（大正12）年に刊行された『育児と衛生』を挙げることができるだろう。序によれば、「昨年来専門家に執筆を委嘱し、妊産婦の心得、夏冬に於ける児童保育上の心得、疾病傷害の手当等児童衛生に関する事項を編纂致しました処、一般から非常な歓迎を受けましたが、之は確かに時代の要求が那邊にあるかを示して居ることと思ひます」（内務省衛生局編 1923、序）。同書には180ほどの小項目を取り上げられ、解説が付されていたが、これは行政が日常生活に密着した事柄を取り上げ、家庭に配布した小冊子の先駆けと見なすことができるだろう。他方、同年、民間の代表的な家庭教育書として、三田谷啓の『育児の心得』が刊行された。

序によれば、一輪の朝顔を咲かせるにも相当の努力が要る。まして人の子を育つるには言ひ知れぬ苦心が要るのである。我が子を強く、賢く且善良に育てることは親たるものの理想でなければならぬ。（中略）子を育つことに失敗した人ほどあわれにも亦切なきものはないであろう。子は斯かる多くの親達の注ぐ涙に貰ひ泣きをすることが多くある。しかしその禍の現はれた時には既に、手当をしても手後れのことが少なくない。

こどもは母の懐が最も適当なる住家である。ここで山をも動かすと言ふ母の愛の力で育てられるのであるが、あやまれる育児は、その愛の母の手が丁度悪魔の手にかわるやうなものである。これは無智より生ずる悲劇である。（中略）盲目の愛は合理的の愛に換らねばならぬのである。（中略）

この書若し子供の為に最善を尽さんことを希へる親達のために何等かの助けとならば著者の幸福とするところである（三田谷啓 1923、序）。

『育児の心得』では「我が子」、「母の愛」、「合理的の愛」などの語が、明治期の「臣民・赤子」、「母の職務」などの語にとって替わっているという（横山浩司 1986、219）。また、三田谷啓は「こどもを育てる方針」として、「一、こどもを親よりも強健にすること、二、こどもを親よりも賢明にすること 三、こどもを親よりも善良にすること」を掲げ、そのために注意すべき事項として「こどもの本体をよく知ること、こどもの特性（個性）を知ること、こどもを観察すること、科学的なること」などを挙げている。ここに

は、子どもの「本性・個性」を知り、「親よりも」進んだ存在にすることを子育ての基本とする考えが示されている。そして、この考えは、たとえば、母乳の問題では単に母乳が栄養的に優れているだけでなく、「同様の成分のものを人工的に造ることは（中略）おそらく永久に出来ぬであろう」と述べている。また、「ひとり児・頑固・早熟」といった子どもの「個性」についても触れられていた。このように、『育児の心得』では「ソフトな育児感覚が保たれている」のである（横山浩司 1986、220）。

いずれにしても、大正期に入ると、家庭教育や育児に関する書物が数多く出版されるようになった社会背景には、それだけ家庭教育書に対する高まったニーズがあり、それらは多くの人々によって読まれていたのであろう。

### 3 両親再教育運動

#### （1）両親再教育運動の世界的動向

文部省は「一方では、欧米先進諸国を中心とする世界的な両親再教育運動の高まりを背景に、他方では、教化総動員運動に果たした婦人の力に注目して」（山本敏子 1997、2）、家庭教育振興策を展開していった。教育指導者講習会は文部省が婦人団体の全国的組織化構想を初めて提示したものであったが、もう一方で、1930年代前後、欧米先進国では世界的な両親再教育運動が展開されていた。

この世界的な動向に関して、1939（昭和14）年刊行の『教育学事典 第4巻』（岩波書店）には上村哲弥が執筆した項目として「両親再教育」が取り上げられている。両親再教育の意義は次の通り説明されている。

家庭の教育的機能と教育者たる両親の職責との重大性に鑑み、汎く世の両親の自覚を促し、一定の組織の下に、家庭生活並びに児童教養に関する基本知識と訓練とを以て目的とする社会的教育運動。

この運動は初め両親の自発的運動として発生したものであるが、現在は国家社会がその重要性を認識し、多くの公的機関が積極的に指導的地位を取って居る（上村哲弥 1939〈復刻版1983〉、2389/2390）。

続いて、両親再教育運動の動因を、①「家」の衰退、②都市化と産業化、③児童研究と児童福祉の発達、<sup>(5)</sup> という三点から説明している。

## 「家」の衰退

社会制度としての「家」が教育機能を喪失した。しかし、子ども、とりわけ就学前の子どもに対しては依然として、人格形成において影響力が大きい。したがって、「家」に代わるものが考えられないから、教育者としての両親を教育するほかないのである。

## 都市化と産業化

元来、社会制度である「家」は社会変化の影響を免れない。したがって、家庭と両親はこれに適応することを求められる。今日、都市化、機械文明の発達などによって、生活は社会的、経済的に大きく変革されている。そこで、精神衛生運動の結果、精神病や犯罪人という社会的不適応は幼少時における家庭生活に問題があるので、家庭は予防的教育的精神衛生運動に力を注がなくてはならない。

## 児童研究と児童福祉の発達

児童研究や児童福祉の発達により、大学、研究所、相談所が両親に対して指導することができるようになった。そこで、志ある両親、特に母親たちは自己啓発を兼ねて、これらの機関を利用することができるようになった。

そして、両親再教育運動の沿革と現状は次の通りである。

両親再教育はアメリカに生れ、同国を中心とし発展した50年の歴史を有する新教育運動である。1888年3人の有志婦人によって始められた研究会が該運動の濫觴であって、今日全国に多数の支部を有して両親再教育並に児童研究団体の中心機関として活動しつつある「アメリカ児童研究会」Child Study Association of Americaこそは、此の小さな研究会の発展したものである。これと並んでアメリカに於ける両親再教育団体の双璧を成すものに、全国に二百万の会員を擁する「全国両親及び教員会」National Congress of Parents and Teachersがあるが、それは1897年幼稚園や小学校の母の会によって結成された「全国母の会」National Congress of Mothersの後身である。此の両代表団体の歴史が示すように、両親再教育運動は当初からして自発的な一種の民衆運動とも云ふ可き性質を有していたのである。(中略)

これら公私の両親再教育機関相互の連絡を目的として、1925年初めて「両親再教育会」National Council of Parent Educationが結成されたが、代表参加団体は70に及んで居る。而して1930年4月教育局の調査によれば、全国に5687の研究団体と、2161名の指導者と、推定50万に達する両親会員とを

有するといふ盛況である（同上、2390）。

この説明によれば、アメリカでは両親再教育運動は1939（昭和14）年当時、すでに50年の歴史を有する新教育運動で、両親再教育と児童研究の中心機関だったという。ちなみに、1920年代から30年代にかけてのアメリカの社会動向を大まかに紹介すれば次の通りである。

アメリカの1920年代は黄金の10年間だった。自動車、不動産ブーム、強気相場、スキャンダル・ジャーナリズム、広告、スポーツと女性の解放、そして1929年に暗黒の木曜日を迎える。

1930年代に入ると、ローズベルトのニューディール政策が最悪の経済不況と社会不安のなかで実施される。ゼネラル・モータースの4万人ストライキに端を発した産業闘争の一方、エンパイア・ステートビル<sup>(6)</sup>の完成、産業デザイン<sup>(6)</sup>の成立、「ライフ」創刊とカメラブームなど復興の兆しも見られた。

アメリカの1920年代から1930年代にかけての時期は機械文明時代（The Machine Age）と呼ぶことができるだろう。この時代はアメリカ合衆国の家庭生活に多大な影響を及ぼした。たとえば、経済が大きく変動するなか、住宅は郊外へ移動し、家庭内でも民主化が進んだ。その結果、父親の子育てへの関心・参加が高まった。また、児童研究団体の活動が活発となり、Parents' Magazine<sup>(6)</sup>といった雑誌が創刊された。さらに、ラジオ放送では子育て相談が人気を博していたという。（アレン 1998, LaRossa, R. 1997.）

## （2） 日本両親再教育協会の創設

1939（昭和14）年刊行の『教育学事典 第4巻』<sup>(7)</sup>（岩波書店）に「両親再教育」を執筆した上村哲弥は1925（大正14）年4月から2年余りの間、アメリカに留学していた。そして、上村はそこで見聞した両親再教育運動の実際に啓発され、帰国後の1928（大正13）年8月に日本両親再教育協会を創設した。こうして日本においても両親再教育運動が始められるが、この運動は「両親が『新しい時代のわが子の教育者』としての役割を求められているにもかかわらず、極めて貧しい知識、訓練、素養しか持ち合わせていないという批判に立って、新しい科学の光に照らして親たりうるための教育のやり直しが必要であるという趣旨に立っていた」という（木村元 1990、178）。

同協会は1928（昭和3）年9月から30（昭和5）年7月にかけて、最初の取り組みとして、『子供研究講座』全10巻を先進社より出版した。執筆者は

会長の松本亦太郎、編集主幹の上村哲弥のほか青木誠四郎、武政太郎などの心理学者、教員、医者、図書館長などがあたり、総勢 47 名に及んだ。そのうち、第一巻に掲載されたもののみを記せば、以下の通りである。

表 1 『子供研究講座』第一巻の概要

著 者	題 目
後藤新平（本会顧問・子爵）	開講の辞
松本亦太郎（本会会長・文学博士）	両親のための一般心理学
倉橋惣三（東京女高師教授文学士）	家庭と家庭教育
青木誠四郎（帝大助教授文学士）	子供の生活の見方
杉田直樹（帝大教授医学博士）	子供の精神衛生
矢野雄（医学博士）	子供の栄養
竹内薫兵（医学博士）	子供のからだの衛生
森川正雄（奈良女高師教授）	絵本と玩具
仲木貞一（中央放送局教育課課長）	児童映画と児童劇
今澤慈海（日比谷図書館館長）	子供と読物
岡部彌太郎（帝大助手文学士）	学校児童の心理と教育
久保良英（広島高師教授文学博士）	個性と智能
小原國芳（成城学園園長）	子供と宗教
武政太郎（東京高師講師文学士）	日本の児童
上村哲弥（本会主幹法学士）	両親の再教育と子供研究

題目から推測されるように、同講座は子育てに関する実用的な知識を一般読者に提供することを目的としていることが分かるだろう。また、文章にはすべて読みがなが付されていることから、専門的な知識を持たない父母を読者としていたことが推察される。確かに同講座は一般読者を対象とした啓蒙書ではあったが、子どもの教育、心理、栄養面などを中心とした、子どもを総合的・体系的に理解することを目指した専門的な研究の成果でもあった。同講座は母性道や婦権、児童権も対象としていた（木村元 1990、178/179）。

さて、この会の名称が「日本両親再教育」となっていることだが、これは上村哲弥が Re-education of parents を訳したものだ<sup>(8)</sup>。上村は親たちの反感を予測しつつも、敢えてこの語を用いたという（金子省子 1992、223）。というのは、家庭教育という場合、「子どもに対する働きかけ」だけに光が当たるからである。それゆえ、上村は家庭教育という語を使わなかった。



では、上村のいうところの両親再教育とは何を意味したのだろうか。「両親の再教育と児童研究」によれば、次のように説明されている。

両親教育は、欧米諸国にみられるような成人教育の原理の上に基礎を置き、「父母たるものが自らの教養の不完全と、自己再教育の必要とを痛感するといふ事実から出発」する。また、両親教育は「自己の生きた日常の体験を材料とし、更に利用し得る限りに於て正確な専門的研究と、科学的知識とを指針とし、指導者を中心として同士と自由に意見を交換し、その研究に当たっては、たとへ専門家の学説と雖も盲目的に受容することなく、一々自己の経験に照らして解剖批判し」なければならないのであった（上村哲弥、「両親の再教育と児童研究」、『子供研究講座 第5巻』、344/345）。

このように親たちが自ら親となるために自己教育が重要であると強調された。そして、『子供研究講座』は大変好評を博し、「一万二千部出た」（波多野完治談）という（木村元 1990、179）。同講座は当時の親たちの子育てに対する熱意に応えるものだったのだろう。後藤新平は同講座の「開講の辞」において次のように述べている。

子供ほど純真無垢のものはありません。一点の飾りもなければ偽りもない、子供の国は天国であり、極楽であります。しかるに長ずるにしたがっては、知恵も延びるが、悪才もそだつ（『子供研究講座 第一巻』、序）。

ここには1920年代にみられる「赤い鳥」運動の童心主義の子ども観がうかがわれる。「一家団欒」と「夫婦愛」の家庭像、「子ども中心の家庭論」が展開され始めた時代である。このような価値観と生活様式をもった新中間層は当時まだ少なかったが、都市化と産業化が進展する時代にあって、この階層は次第に増えつつあった。『子供研究講座』の読者はまさにこの新中間層であり、教養のある父母だったと思われる。というのも、新中間層の子どもたちは継ぐべき家業をもたないがゆえに、学歴を通して自らの社会的地位を獲得せねばならなかったからである。それゆえまた、親たちは子どもの教育に熱心にならざるをえなかった（小山静子 1999、216/217）。

ここに、両親再教育運動における「家庭教育」の規律化——「規範」としての「家庭教育」——を見出すことはできるだろう。すなわち、「家」の崩壊により、伝統的な子育て習俗が伝えられなくなってきたので、両親の教育——家庭教育——が重要であるとみなす言説である。<sup>(9)</sup>1930年前後、家庭教育へのまなざしは親の意識改革に注がれていたのである。

## 4 家庭教育講座「両親再教育」

### (1) ラジオ放送と家庭・女性との関係

こうして家庭教育が社会的に注目を集めるなかで、家庭教育講座「両親再教育」は1932（昭和7）年夏に放送された。放送開始時刻は午前6時30分と早かったが、「此講座は予期に違わず熱心な各講師の尊い研究発表と、それぞれの懇切な講話振りによって、あらゆる方面、あらゆる家庭に、異常な衝動を与え、真に熱狂的の歓迎を得るに至ったのである。しかもその後多数の人々から、その放送講座の上梓を懇望さるること頻々且熱誠なるものがあり、この講座が、一般家庭に於て如何ばかり広く、深く聞かれてゐたか、又注意されてゐたか、といふことが今更のやうに痛感されたのである」という（大阪中央放送局編 1932、序）。なお、同講座は『昭和八年 ラジオ年鑑』によれば「教養（講座）」という範疇において放送された。家庭教育関連の番組は「教養（婦人家庭）」の「家庭講座」、「婦人講座」、「家庭大学講座」においても行われていた。<sup>(10)</sup>たとえば、1931（昭和6）年から1932（昭和7）年にかけて放送された家庭教育関連の番組の一部を挙げれば次の通りである。

表2 家庭教育関連番組一覧（1931/32年）

題 目	放送者
子供の抱き方と寝かせ方	上野陽一
子供の金銭教育	上野陽一
愛のむちに誤りなきや	安部季雄
子供の健康教育に就て	大阪帝大講師 竹村一
子供の遊び方とお話	蘆谷重常
子供の心の発達と其の経路	青木誠四郎
便通が児童に及ぼす影響	医博 佐々木鶴三
児童の栄養品	佐々木医学博士
強く正しく明るい子供にするには	志村小学校長 木内きょう子
中学校と女学校の話	福田県立中学校長
卒業児童をもたれる父兄へ	澤村一新小学校長

卒業する愛児のためどんな注意がある でせうか	中邑広島市教育長
育児法	医博 久慈直太郎
雛祭りとしつけ方	高倉憲子
初入学と準備の心得	梅澤訓導
卒業児を持ちたるる家庭へ	飯田小学校長
就学と母親	戸川秀子
就学児童の父兄の方へ	下谷小学校長 小谷田誠二
子供の体育はどんな風に指導すべきか	女子学習院院長 今井熊次郎
子供の遊ばせ方	東京市公園課長 内田二郎
母と教師の教育問答	北大総長佐藤男爵外小学校長 訓導師範学校長諸氏
尋一入学児童のお母様方へ	女子学習院 黒田芳生
わかり易い尋常一年生の算術	深澤角造
尋常一年生の母親へ	小柴三郎
乳幼児愛護週間	各専門家
子供の盗癖	上野陽一
乳幼児の保護	内務省社会局長官 丹羽七郎
乳幼児の性癖発見と其の矯正法	黒川直胤
家庭に於る子女の教育 (連続)	高島平三郎
いろいろの母	倉橋惣三
耳の不自由な子供を持つたるる家庭へ	聾啞学校長 樋口長市
子供の勉強部屋と遊び場	塚本はま子
育児衛生講座	南浦北大助教授
乳幼児の便通と哺乳に就て	医博 平野忠七
子供の生活の見方	久保文学博士
赤ちゃんの体操	杉野龍藏
子供の日光浴	医博 竹野芳次郎

(『昭和八年 ラジオ年鑑』、248/249)

「教養（婦人家庭）」では、このように子育てに関する実用的な事柄が扱われていた。しかし、「教養放送」全般を概観すると、「講座」といっても、ある程度テーマに共通性があるものの、厳密な意味での体系性があったわけではない。というのは「宗教講座」と「家庭講座」に加えて、「英語講座」「科学講座」「文芸講座」「趣味講座」「婦人講座」など、20前後の講座があり、そこに自己同一的な「教養」を見出すことはできないからである。いずれにせよ、「放送」は東京放送局の初代総裁を務めた後藤新平の言葉を借りれば、「大多数の民衆に対して、而も家庭娯楽の団樂裡にある人に向かって、眼よりせずして耳より日々各種の学術知識を注入し、国民の常識を培養発達せしむる」（『放送50年史 資料編』、167）ことを目指していたのである。その意味では、ラジオは新聞や雑誌に続いて、家庭で聞くことのできる「ニュー・メディア」であり、社会教育の役割を担ったのである。ちなみにラジオ放送は1925（大正14）年に開始されたが、当時、どのくらい聞かれていたのかというと、その聴取状況は次の通りである。

表3 ラジオ放送受信契約数（放送開始以来の年度別の現在数・増減数・普及率）

年度	現在数	増減数	普及率（％）
大正13	5455	5455	0.1
14	258507	253052	2.1
15	361066	102559	3.0
昭和2	390129	29063	3.2
3	564603	174474	4.7
4	650479	85876	5.4
5	778948	128469	6.1
6	1055778	276830	8.3
7	1419722	363944	11.1
8	1714223	294501	13.4
9	1979096	264873	15.5
10	2422111	443015	17.9
11	2904823	482712	21.4
12	3584462	679639	26.4

13	4165729	581267	29.4
14	4862137	696408	34.4
15	5668031	805894	39.2
16	6624326	956295	45.8
17	7051021	426695	48.7
18	7346929	295908	49.5
19	7473688	126759	50.4

(『放送50年史 資料編』、608)

ラジオ放送受信契約数が50万を突破したのは昭和3年度だった。そして、100万を超えたのが昭和6年度であり、以下200万突破(昭和10年度)、500万突破(昭和15年度)、600万突破(昭和16年度)、700万突破(昭和17年度)と急速に増加した。

また地域別聴取加入状況を見ると、表4の通りである。

表4 地域別加入状況比較

大正15年

区分	人口	加入数	人口千人当たり加入数	%
大都市*	6778344	187074	28	55
中小都市	6118506	16951	3	5
町村	49005509	138477	3	40
計	59736822	342502	6	100

\*大都市とは東京、大阪、名古屋、京都、横浜、神戸を指す。

昭和5年

区分	人口	加入数	人口千人当たり加入数	%
大都市	7604380	426795	56	40
中小都市	7837835	177357	22	17
町村	46025702	451626	10	43
計	64447724	1055778	61	100

(『ラジオ年鑑 昭和8年』、605)

町村部に占める人口比率が高いのに対して、人口千人当たりの聴取加入者はラジオ放送が始まった5年後（1930年 [昭和5年度]）においても、依然として都市部の方が町村部の方よりも約5倍多い。また、加入者の職業をみると、表5の通りである。

表5 加入者職業別推移

区分	大正15年 (%)	昭和7年 (%)
商業	157833 (46)	446634 (42)
公務及自由業	133749 (39)	394823 (37)
無職	34311 (10)	116135 (11)
工業	10293 (3)	63346 (6)
農業	6862 (2)	31673 (4)
鉱業	— (—)	2112 (—)
水産業	68 (—)	1055 (—)
計	343116 (100)	1055778 (100)

〔ラジオ年鑑 昭和8年〕、609

聴取加入者のおよそ8割が「商業」及び「公務及自由業」によって占められていた。地域別加入状況と加入者職業別推移を関連づけると、聴取者の多くは都市部に居住していたと推測される。したがって、聴取加入者の大部分は都市部の新中間層に当たると思われる。

## (2) 家庭教育講座「両親再教育」

さて、家庭教育講座「両親再教育」の開講に際して、序では次のように述べられている。

近年医学の発達に伴ひ肉体的の疾患に対して医師が相談相手となって或程度迄にはそれを取り除いてくれるやうになってゐる。だが、精神上に禍する障碍に対しては子供に対する医師と同じやうにその障碍を診察してくれる相談相手は甚だ少ない。学校はある。しかしそれは主として智育啓発の機関であつてそれをして子供の全精神生活の完全なる指導機関として親たちが安心して子供を委せきけることは出来ない。寧ろ子供の精神生活に著しい影響を及ぼすのは学校以外に於ける生活にある。即ち家庭内に於ける生活こそ、その子供の全精神生活に著しい影響を与ふるものである。

ところがその家庭生活に於ける指導者としての親の中で、それを完全に為し遂げ得るほどの人が百人の中果たして何人あるであろうか。世には人間として——处世者として、尊敬すべき秀れた人が少なくない。しかしその人は自己を生かすために抜群の才能はあっても、これを子供の精神生活の指導者としてみると、そしてそれに才能を問はるとき、完全に合格し得るものはそれほどあるものではない。子を持つ親としての悩みはここにある。我子の健やかな成長を願ふ親が、その子の精神教育の全責任者として自己にそれに対する資格がないと知った場合、親としてこれ位悲しいことが他にまたあるであろうか（『両親再教育』、序）。

この家庭教育講座が前述の上村哲弥の両親再教育運動と関係があったかは不明である。しかし、「親を教育する」必要性を説いていることから推察すると、このラジオ番組の趣旨は上村の運動と一致するものであるように思われる。

同講座の放送内容は次の通りであった。<sup>(11)</sup>

表6 家庭教育講座「両親再教育」内容一覧

東京女子高等師範学校教授 倉橋惣三	
親と語る	親の苦勞/親の喜び/親の失敗/親の理解/親の祈り
奈良女子高等師範学校教授 西本三十二	
特殊児童の教育	1 総論/2 天才児、秀才児の特質及びその教育/3 天才児、秀才児の教育上、特に注意すべき事柄/4 劣等児、低能児の特質及びその教育/5 劣等児、低能児の教育上、特に注意すべき事柄/6 結論（特殊児童の職業選択及び将来の問題）
広島文理科大学教授 文学博士 久保良英	
子供の生活の見方	子供の精神構造（上）（下）/道徳教育（上）（下）/宗教教育（上）（下）
大阪教育研究所 大伴茂	
個性を生かす教育	第1 個性の発掘/第2 個性を生かす機会/第3 秀才児と個性とを生かすその教育/第4 鈍才児とその個性を生かすその教育/第5 閉却児とその個性を生かすその教育/第6 問題児とその個性を生かすその教育/第7 貧困児とその個性を生かすその教育/第8 結論
京都帝国大学教授 野上俊夫	
青年の心理と性教育	青年の意義/感覚の発達と享楽主義/性本能の発達/性教育の意義及び方法/性生活と民族の活力

（『両親再教育』目次より作成）

この人選はどのような規準で行われたかは分からないが、教育学者や心理学者等の「専門家」が聴取者である「素人」に対して啓蒙するという図式を見いだすことはできるだろう（沢山美香子 1990、123）。そして、この講座において重要な役割を果たしたのは戦前・戦中・戦後を通じて保育界の代表的な指導者、倉橋惣三（1882～1955）であるように思われる。倉橋は同講座の冒頭、次のように述べている。

今日から両親再教育講座が開かれ、約一ヶ月に亘って諸方面の専門家が家庭教育について、夫々の立場からお話がある筈になつてゐます。私はその序論と申しますか、前置きの様な事を申し上げる為にBK（大阪中央放送局、引用者注）へ参つてゐるのであります（大阪中央放送局編 1932、2）。

倉橋惣三は東京女子高等師範学校教授であつたが、1929（昭和4）年に文部省に社会教育局が設けられると、社会教育官を兼任することになった（森上史朗 1993、78）。そして、倉橋は母親たちを相手に頻りに講演し、日本全国を「家庭教育行脚」したという。その意味では、当時、社会教育官を務めた倉橋惣三が家庭教育講座「両親再教育」の講師を務めたのは適任であつたと思われる。

倉橋は後年、『子供讃歌』（1954年）において、昭和初期の「家庭教育行脚」のことを回想して、次のように述べている。「家庭教育行脚の要諦は、その母にその子の母たる喜びと幸福とを感謝せしめることにある。かるがるしく理想の母を論じ、容易に賢母の範を示し、母を恥じしめ、母を苦しめてはならぬ」と（倉橋惣三、261）。家庭教育講座「両親再教育」の内容も「親と語る」と題され、「親の苦勞」や「親の喜び」、「親の失敗」など身近な例を挙げ、聴取者の共感を得るようにソフトな語り口で行われた。

倉橋惣三が「親と語る」と題された五日間の講演において、強調したのは「子どもを理解すること」であつた。親は子どもの心を理解することができなければ、一方的に要求のみを課して、失敗に終わることが多いという。これは自明のこのように思われるが、倉橋は子ども理解の必要性を次のように説明している。

①我が子であるがゆえに、親の要求が勝り、かえって子どものことを間違つて理解することがある。②理解とは相手に対する客観的態度を必要とするが、我が子であるがゆえに、親は子どものことにくらい。③どの親も我が子はこうあらねばならないと考えがちだが、それは、子どもが実際、どうある



かを正視させないことにもつながる。

このような意味で、倉橋は教育において「子どもの理解」が大切であると述べたのである。そして、「親と語る」という講演は「子ども理解の必要性」を強調することで、親の意識改革を図り、親の再教育を目指すものであった。したがって、家庭教育講座「両親再教育」では「我が子」意識とともに、反省的な教育意識が求められたわけである。というのも、新中間層の子どもたちは継ぐべき家業をもたないがゆえに、学歴を通して自らの社会的地位を獲得せねばならなかったからである。それゆえまた、親たちは子どもの教育に熱心にならざるをえなかった。いずれにしても、倉橋の語り口は専門用語を用いず、聴取者にとって分かりやすいものであった。

## 5 小括——まとめと課題——

以上、大正期から昭和初期にかけて家庭教育に対する関心が高まっていった状況を概観し、両親再教育運動とラジオの家庭教育講座「両親再教育」について考察した。以下、その結果についてまとめてみたい。

子どもは元来、親の保護・養育の下で育てられるものであった。しかし、明治初期に近代公教育体制の整備が始まって以来、子どもは学校教育において次世代を担う国民として位置づけられてきた。それに対して、1930年代前後より、欧米の動向に影響を受けて、両親再教育運動が民間において始まった。これは両親再教育という名称が端的に示しているように、親の再教育 = 意識改革を通して、理想的な子育てを社会全体で追求しようとするものであった。ここでは、どのように子どもを産み育てるか、親としての能力や資質が社会的に問われた。そして、我が国では1920年代半ばにラジオ放送が開始されたが、専門家は家庭教育講座「両親再教育」を通じて、家庭教育について啓蒙（文明化、近代化、科学化）を図った。これは、ラジオが全国規模の「文化」形成の媒介機能を果たした例といえよう。

なお、本稿で取り上げた1932（昭和7）年の家庭教育講座「両親再教育」は時代の技術的制約により、専門家が一方的に指針を示すというものだった。しかし、最近の家庭教育番組「こどもと教育電話相談」（NHK ラジオ第一放送、1984.4.3～1999.3.31）ではリスナーから毎回100～200本の電話があるように、放送の送り手と受け手の間に相互交流を見出すことができる。そ

の意味では、家庭教育講座「両親再教育」は戦後の教育電話相談番組の先駆けといえるだろう。

## 注

- (1) それぞれ月曜日から土曜日までの6日間、講師を務めた。
- (2) ラジオは新聞、雑誌に続くメディアとして登場した。また、映画はラジオとともに、脚光を浴びた「ニュー・メディア」であった。
- (3) 山本敏子は、「家庭教育に対する関心の高まり」を次の図式に即して説明している。

「<家庭教育>という共通認識」は「小学校教員の知（西欧から移入・受容した日本近代教育学）の供給・再生産ルートである師範学校を結節点に少数の初等教育現場の指導者によって構成されたものだった。それは、次第に小学校教員をはじめ広く知識人層に占有されていき、膨張しつつある出版資本を背景とする日清戦争後には、さらに、学校教育補完のための<家庭教育>イデオロギーの家庭向け出版物への登場を通して、その購読者層——つまり、初めは明治中期に勃興してきた都市中産階級の家族の人々の間に、やがては明治末年から大正期にかけて徐々に増加していく新中間層の家族の人々の間へと配分されていく。この営為によって、家族は次第に、国家の単位として国民形成に不可欠な知・徳・体各方面にわたる様々な習慣形成を行う場として変換（教育家族化）せられていくことになるだろう。

しかし、この時期まだ人口の多くを占める農民層や都市下層等には<家庭教育>とは何かについての認識は浸透していない。彼らをはじめ全国民レベルに普及・定着していくのは、これよりさらに後の昭和戦時下にかけての新たな実践に待たなければならない。<家庭教育>創出のシナリオ、それは絶えず改稿されつつ書き続けられていくのである」（山本敏子 1993、196）。

なお、沢山美果子が「教育家族の成立」において、新中間層の家族について考察している（沢山美果子 1990）。

- (4) すでに明治末から、百貨店や新聞社によって児童博覧会や家庭博覧会は頻繁に開催され、子どもや家庭に対するイメージは視覚を通して喚起されていた（吉見俊哉 1992）。なお、1920（大正9）年の児童衛生博覧会については小山静子の分析（小山 1999、115-142）をもとにして考察した。
- (5) 引用者が『教育学事典 第4巻』の「両親再教育運動の動因」に関する記述をもとにして要約し、見出しを付した。
- (6) リン・スピーゲル（Lynn Spigel）は論考「家庭の理念型と家族の娯楽」

において、北アメリカで生活共同体が形成され、やがて近代的家庭が現出するまでの18世紀から19世紀初頭の居住空間と家庭文化を照射した。ここでスピーゲルが示したのは、「メディア＝空間としての『家庭』」の成立と変容である。彼女は『家庭の理想型と家族の娯楽』で、ラジオやテレビのような20世紀のメディアが、19世紀にすでに始まっていた『家庭』の変容のいかなる局面で組み込まれていくことになったのかを精密に捉えている。スピーゲルが主張するように、今世紀の20年代から第二次大戦後にかけての新しいメディア・テクノロジーと家庭空間との結びつきは、家族生活の歴史的な文脈を無視して政治・経済的な要因から説明したのでは明らかに不適切である。多くはヴィクトリア朝時代に誕生したと考えられる家族のなかのジェンダー的な権力関係やおとなと子どもの区別などが基盤となって、電話やラジオからテレビまでのメディアと中産階級の家庭空間との特定の結びつきがつくりだされてきたのである。スピーゲルによれば、19世紀末以降、郊外が家庭生活にとって特権的な場所として発達していくにつれて、消費主義的な規範が郊外の中産階級の家庭を支配していくことになる。郊外家庭は、『贅沢な品々が与えてくれる視覚的な楽しみと身体的快楽を重視するような傾向を持つ家庭空間として再編』されているのである。しかも、スピーゲルによれば、かつてヴィクトリア朝時代には家庭概念の原動力となっていた公的空間と私的空間の区別がこの頃から曖昧になり始める。一方では、女性がデパートや中産階級の家庭向けに再編された都市の娯楽に参加するようになり、他方では男性が家庭生活により深くかかわることを求められていった。公式的なイデオロギーが相変わらず男＝公的空間と女＝私的空間を区別していても、実態はしだいにこの区別を曖昧にし、消費主義的な方向での境界審判が進行していた。ラジオやテレビ、あるいはミシンや蓄音機を含む家庭用機器は、このような変化のなかで家庭に入り込み、一方では変化をさらに進行させながらも、他方ではかつての公的空間と私的空間の区別を再構築するという複雑な作用を及ぼしていった。スピーゲルはこの変化と回帰の複雑なプロセスを、ラジオやテレビの家庭化を視野に入れながら綿密に論じている」(吉見俊哉2000、16)。

(7) 上村哲弥(1893～1978)の略歴は以下の通りである。

「子どもの健全な発達を願い、昭和3年(1928)アメリカの両親教育を範として、『日本両親再教育協会』を設立し、両親の再教育に取り組んだ児童研究家。

上村哲弥は明治26年(1893)に鹿児島に生まれ、大正5年(1916)東京帝国大学を卒業した。大正8年(1919)満鉄に入社後、シカゴ大学、ロ

ンドン大学に留学、帰国後、満州国文教部学務司長、満鉄総務部審査役などを歴任した。満鉄在職中に『日本両親再教育協会』を設立し、機関紙『いとしい』を発刊した。満鉄退社後は、総合雑誌『公論』を創刊、戦時下のジャーナリズム界で活躍する傍ら、日本女子大学児童研究所顧問、日本少国民文化協会常務理事などを務めた。

戦後は、日本女子大学教授兼児童研究所所長となり、昭和25年(1950)には、『日本両親再教育協会』を『両親再教育協会』に改称した。(中略)

著書には『親たるの道』(昭和12年)、『両親再教育と子供研究』(昭和13年)、『愛児の躰読本』(同年)などがある(小林輝行 1984)。

- (8) 「我が国において従来知られ、且つ用ひられてをります再教育といふ語の内容は、主として是の不具廢疾者の教育の仕直しに限られてゐるようやうです」(上村哲弥、「両親の再教育と児童研究」、『子供研究講座 第1巻』、382)。

「『両親の再教育』という言葉それ自身が、教養ある親への侮辱であるかの如くにさえも誤解された。けれども何といふ機運の変化だろう。今日は両親教育、家庭教育に関する新しい著書や、翻訳、翻案等は、少し大袈裟な言ひ方をすれば、汗牛充棟も畜ならざる有様であり、婦人雑誌や日刊新聞の家庭欄は、日々に、月々に、育児や躰方の記事満載の盛況である」(上村哲弥、「親たるの道」(改訂版)、昭和15年、<復刻>『子どもと家庭』文献叢書 第11巻、クレス出版、1997、3)。

- (9) 小山静子はこれを「良妻賢母という規範」と名付けたのであろう。
- (10) 『昭和八年 ラジオ年鑑』によれば、「家庭講座は家庭日常生活内容を豊富にし、家政運用に効果をもたらすべき知能と技能とを伝達するを主眼とし、婦人講座は婦人と社会及び時代を觀る眼を養い、そこに生きる力と心とを育て、且つ深める意図の下にそれぞれの主題を捉へて編成される。併し日々のプログラムの上にはこの二つの講座の區別は厳密に立てられてはゐない。これは本質上さうあるのが自然であり、名称は便宜のために置かれたものである。家庭大学講座は家庭人としての教養を高めるためのいはば大学の延長であつて、学芸諸部門専門的知識を系統立てて連続講演されるものである。これは目下一局からのみ送出されてゐる。以上三種目のために午前十時卅分からと午後二時との二回、各卅分づつを充ててある。

この外に料理放送が、毎日午前九時から十分間各主要局独特の編成を以て放送される」(『昭和八年 ラジオ年鑑』、238)。

また、家庭や女性向けの番組の開始は次の通りである。「大阪放送局は、1925年6月7日に『家庭講座』、6月17日に『婦人講座』を開始した。『家庭講座』が家事育児などの実用知識を提供するのに対し、『婦人講座』

は、女性の一般教養の向上を目指す。東京放送局は、26年2月に『家庭講座』から独立して『婦人講座』設けた。大阪の『婦人講座』第1回は大阪矯風会林歌子の「婦人の責務」であった。東京の『婦人講座』にも三宅やす子、山田わか、ガントレット恒子ら、大正・昭和期の女子教育や廃娯運動、婦人参政権獲得運動の騎手の名が見られる」（日本放送協会編2001、36）。

- (11) 西本三十二は『放送50年外史 上巻』（113）において、家庭教育講座「両親再教育」のことを次のように回想している。

「越えて、昭和七年夏にも、私は早朝の『家庭教育講座（両親再教育）』の放送を依頼された。（中略）また、この講座は大阪、岡山、広島、松江、高知、熊本、福岡、小倉、仙台、秋田の放送局を通して、札幌、東京、名古屋以外の全国に放送された。この講座も、全体として好評で、後に『両親再教育』と題して刊行された。

私の担当した第二週の『特殊児童の教育』は、コロンビア大学留学中、ホーリングワース教授の講座で得た資料を活用し、帰国後、宝文館から刊行した『秀才の心理とその教育』で取り扱った問題などを家庭教育に役立つよう組み入れたものである。そして放送テキストにも図や写真などを豊富に入れ、特別の工夫をこらした。第二週の放送が始まると、テキスト売上げが急に上昇し、放送テキストの有効なパターンの一つを示したとして好評を博した。私としても心ひそかに誇りを感じたものである」。

## 引用・参考文献

### [家庭教育関係]

大阪中央放送局編 1932『両親再教育』日本放送出版協会。

大原社会問題研究所編 1975『日本社会事業年鑑 大正10年版』<復刻版 文生書院 1975年>。

上村哲弥 1939「事項項目 両親再教育」城戸幡太郎編集『教育学事典 第4巻』岩波書店 2389/2390頁<復刻版 信山社 1983年>。

倉橋惣三 1954「子供讃歌」『倉橋惣三選集 第一巻』フレーベル館。

三田谷啓 1923『育児の心得』同文館。

内務省衛生局編 1923『育児と衛生』方文閣。

日本両親再教育協会編 1928『子供研究講座』全10巻 先進社。

日本両親再教育協会編 1929年8月～『いとし児』先進社 創刊号～。

文部省社会教育局編 1931『現代家庭教育の要諦』クレス出版（復刻版 1997年）。

文部省社会教育局編 1930『教化総動員実施状況』。

[日本放送協会関係]

日本放送協会 1939『日本放送協会史』日本放送出版協会。

日本放送協会編 1977『放送 50 年史』日本放送出版協会。

日本放送協会編 1977『放送 50 年史 資料編』日本放送出版協会。

日本放送協会編 2001『20 世紀放送史 上』日本放送出版協会。

[先行研究]

アレン 1998『シンス・イエスタディ』ちくま文庫。

金子省子 1992「日本両親再教育協会について——日本の親教育の系譜に関する研究——」、『愛媛大学教育学部紀要 教育科学』第 38 巻第 2 号。

小林恵子 1933「両親再教育運動と上村哲弥」『国立音楽大学研究紀要』第 27 集。

小林輝行 1983「昭和初期家庭教育政策に関する一考察（Ⅰ）」『信州大学教育学部紀要』第 49 号。

小林輝行 1984「人物項目 上村哲弥 唐澤富太郎編『図説 教育人物事典 下巻』ぎょうせい。

小林輝行 1985「昭和戦前期の家庭教育論に関する一考察」『信州大学教育学部紀要』第 55 号。

小山静子 1991『良妻賢母という規範』勁草書房。

小山静子 1999『家庭の生成と女性の国民化』勁草書房。

沢山美果子 1984「近代家族の成立と母子関係——第一次世界大戦前後の新中間層——」、所収：人間文化研究会編、『女性と文化Ⅲ——家・家族・家庭——』JCA 出版。

沢山美果子 1990「教育家族の成立」所収：『<教育>——誕生と終焉』藤原書店。

下川耿史編 1997『昭和・平成家庭史年表』河出書房新社。

木村 元 1990「日本両親再教育協会」所収：『<教育>——誕生と終焉』藤原書店。

西本三十二 1968『放送 50 年外史 上巻』日本放送教育協会。

広田照幸 1999『日本人のしつけは衰退したか——「教育する家族」のゆくえ——』講談社。

村田晶子 1993「戦時期の母と子の関係——家庭教育施策・家庭教育論の検討を通して——」所収：赤澤史朗・北河賢三編『文化とファシズム』日本経済評論社。

森上史朗 1993『子どもに生きた人・倉橋惣三』フレーベル館。

山本敏子 1993「<家庭教育>創出のシナリオ」所収：寺崎昌男編『近代日本における知の配分と国民統合』第一法規出版。

- 山本敏子 1996「上村哲弥『両親再教育と子供研究』解説」所収：上村哲弥、  
『両親再教育と子供研究』久山社。
- 山本敏子 1997「解説 文部省社会教育局編『現代家庭教育の要諦』所収：  
『「子どもと家庭」文献叢書 第8巻 現代家庭教育の要諦』クレス  
出版。
- 吉見俊哉 1992『博覧会の政治学——まなごしの近代——』中央公論社。
- 吉見俊哉編 2000『メディア・スタディーズ』せりか書房。
- LaRossa, Ralph 1997, *The modernization of fatherhood*, Chicago.  
(福岡教育大学 教育思想史)